

意見交換

流域治水の実効性ある取組の実践・深化について

流域のあらゆる関係者が協働し流域全体で水災害に取り組む流域治水について、「被害の軽減」を図るため、ハード・ソフト一体での取り組みを進めます。

1 避難のための情報発信の整備

- (1) 津波対策も含め屋外拡声子局を市内92か所に設置しているが、未整備地区に対して新規に整備し情報伝達地域を拡大する必要がある。
- (2) 戸別受信機の市内世帯・事業所への設置をはじめ、メール、ホームページ、テレビ、ラジオなどを活用した情報発信を行い、情報伝達手段の多重化・多様化を推進する必要がある。

2 避難行動要支援者の迅速・円滑な避難

- (1) 社会福祉協議会や民生委員・児童委員などの福祉関係団体と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画やマイタイムラインの作成とデータ整備が必要である。
- (2) 個別避難計画を避難支援等関係団体（自治会・民生委員・消防等）と情報を共有し、避難支援体制の整備が必要である。

串間市 流域治水の実践・深化を図るために必要なこと

- ◆ これまでの台風等で河川に流出した土砂が堆積しており、堆積土砂を撤去することにより、道路・宅地・農地などの冠水被害が軽減され、市民の財産保全及び環境改善が図れる。
- ◆ 土木専門技師により、月 1 回の河川施設巡回点検を実施し、異常が無いか確認している。
- ◆ 市民及び市職員に対し、河川施設の異常を発見した際には、早期に通報して頂くよう広報等をお願いしている。
- ◆ 高齢者及び防災行政無線が聞こえない箇所については、戸別受信機を配布し、早期避難に繋がっている。

流木対策について

洪水および土石流と共に流れ出る木々、いわゆる流木によって洪水による被害が、拡大する事例が見られる。

堤防、護岸、海岸及び砂防えん堤に流れ着いた流木を放置すると、次の洪水で流れ出し、さらなる被害につながりかねないため撤去を要する。

○【課題】

- ・災害の激甚化・頻発化に伴う流木被害の増大への懸念
→流域面積の大部分が森林であることから、災害の激甚化・頻発化に伴い、土石流等の土砂災害に起因した流木被害の増大が懸念されている。
- ・撤去及び処分費用の確保
→処理施設での処分費用に多大な予算を要する。

○【取組状況】

- ・災害事業も活用して撤去を行っている。
- ・引取ってくださる方を公募し、一部は無料で処分。

○【今後の取組】

- ・総合的な流木の管理
流木の再流出防止
→ダム及び砂防えん堤等に流れ着いた流木の定期的な除去。
- 流木の発生抑制
→流木の発生源となりそうな山地崩壊、伐採箇所等を
関係機関と共に調査、改善の徹底。
- ・処分費の削減
継続的に一定規模の流木を引き取ってくれる企業等の確保

【平山海岸】



【日南ダム】



河川内の堆積土砂除去について

- 【これまでの取り組み】
 - ・令和2年度より交付金事業や緊急浚渫事業を活用し、市木川、福島川、本城川等の管内12河川で河道掘削や樹木伐採を実施している。
- 【課題】
 - ・除去費用の確保
→土砂除去を継続実行するには、安定した予算が必要。
 - ・土捨て場の確保
→台風14号による土捨て場法面崩壊の事例もあることから土捨て場の選定には慎重を期すが、大量の土砂を受け入れ可能なヤードの確保が困難な状況。

